

2022年7月1日

在アメリカ合衆国日本国大使館
特命全権大使
富田 浩司 様

全米日本商工会議所・商工会
幹事代表：中島 恒久

(要望書) 日本入国時の水際措置の緩和に向けたお願い

拝啓 時下益々ご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素は、全米の日本商工会議所・商工会の活動に格別のご理解とご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。昨年からの新型コロナウイルスへの対応では、在留邦人に対する定期的な情報発信や様々な支援にご奔走くださり、当地の日系企業・日本人の団体と致しまして、改めて感謝を申し上げます。

ご承知の通り、6月1日から日本政府が有効と確認したワクチンの接種証明書保持者については、新型コロナウイルス（オミクロン株）に関する各国・地域における流行状況、日本への流入状況などのリスク評価、ワクチンの有効性等を踏まえ、各国・地域を「赤」・「黄」・「青」の3つに区分され、青の米国からの日本入国は入国時検査と自宅待機は不要となりました。

ワクチン接種完了者を対象にした仕組みの構築と隔離期間の短縮は、大きな前進ではありますが、依然として日本への入国者に対して陰性証明書の取得が必要になっており、時間とコスト的に負担となっております。また現在、外国人については、ビジネス目的の査証の発給が緩和されましたが事前準備含めて一か月近い時間を要しており、観光目的の査証発給も団体旅行を条件に緩和されるなど一歩前進いたしました。日本から米国への移動に比べて、米国から日本へのビジネス関係者などの移動が依然容易でない状況が続いております。

米国から見て、既に欧州やアジア各国への移動が査証と陰性証明ともに事実上不要としていることから欧州・アジア・中南米への出張が容易となっております。米国はじめ海外のビジネス関係者が、欧州やアジア各国と同様に日本へ容易に入国できないことが長期化した場合、日本企業の米国における特に他外国企業との競争力の観点でも影響を懸念しております。学生や研修生の入国人数枠の設定や条件が緩和されましたが、コロナ前と比較として依然として制約があることから日本でなく欧州やアジアなど他の国を留学先や研修先として選択されることも長期的な観点で懸念しております。

感染拡大防止の観点から、引き続き水際対策を講じる必要性については承知しておりますが、当地日系企業、日本人にくわえて現地雇用しています米国人含めた外国人の円滑な活動を支援する為、下記の措置について要望させていただきます。

- (1) ワクチン接種完了者を対象にした陰性証明書の撤廃
- (2) 外国人のワクチン接種完了者に対する入国承認、査証免除の再開

日米両国民の往訪再開による日米経済活動の活性化と、秋から年末年始を控えての在留邦人の生活便宜の為、日本政府には早期の対応を検討頂きたいと存じます。実現に向けてご支援を頂ければ幸甚です。

何卒宜しくお願い申し上げます。

敬具

全米日本商工会議所・商工会団体

All Japanese Chamber of Commerce and Business Association in US

Phone: (650)522-8500 Email: mail@jccnc.org

Website: jcc-us.org

ニューヨーク日本商工会議所
ワシントン日本商工会
ニューイングランド日系企業懇話会
デトロイト日本商工会
ジョージア日本人商工会
シカゴ日本商工会議所
セントルイス日本商工会議所
ヒューストン日本商工会
ロッキーマウンテン日系企業会
シアトル日本商工会（春秋会）
ポートランド日本人商工会
南カリフォルニア日系企業協会
南加日系商工会議所
北加日本商工会議所
ホノルル日本人商工会